



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 SOMPOケアメッセージ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2400 URL <http://www.sompocare-message.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊井 徹也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 近藤 淳子 TEL 086-242-1551
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,449	△8.0	218	△89.7	113	△94.4	3	△99.7
28年3月期第1四半期	20,060	3.1	2,119	31.5	2,019	33.2	1,301	56.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △6百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 1,350百万円 (52.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.19	ー
28年3月期第1四半期	64.82	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	56,888	30,571	53.6	1,519.77
28年3月期	60,065	32,790	53.0	1,585.58

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,516百万円 28年3月期 31,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	65.00	65.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,300	△4.8	2,200	△48.9	2,000	△51.3	1,300	△52.1	64.74
通期	77,200	△2.0	4,600	△32.3	4,200	△33.9	2,800	△36.3	139.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	20,080,000株	28年3月期	20,080,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	105株	28年3月期	105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	20,079,895株	28年3月期1Q	20,079,926株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 概況に関する説明	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 概況に関する説明

社名(商号)、事業所名称(施設名称)、経営体制の変更について

当社は平成27年12月18日に公表しました「損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」(以下「リリース」といいます。)に記載しました通り、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(※)(以下「SOMPOホールディングス」といいます。)による株式公開買付けを行った結果、SOMPOホールディングスの当社に対する持株比率は94.63%となり、当社は、平成28年3月7日にSOMPOホールディングスグループの一員となりました。これに伴い、リリースの「3.当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由(2)本件両公開買付けに関する意見の根拠及び理由②本件両公開買付けの目的及び背景並びに本件両公開買付け成立後の経営方針(イ)本件両公開買付け成立後の経営方針」に記載しました通り、社名(商号)を平成28年7月1日付で「SOMPOケアメッセージ株式会社」へ変更し、更にグループ化後に当社およびSOMPOホールディングスにて協議した結果、同日付で事業所名称(施設名称)を「そんぼの家」へ変更しました。

また当社は、同じくリリースに記載しました通り、平成28年6月に開催しました当社定時株主総会において、SOMPOホールディングスより新たな役員を迎え入れました。今後は、新しい経営体制の下で、リスク管理・コンプライアンス推進といった法令・企業倫理を遵守していくための仕組みを組織に浸透させ、安全管理を更に徹底する企業風土を浸透・定着させてまいります。

(※) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は平成28年10月1日にSOMPOホールディングス株式会社に社名変更する予定です。

当社一部施設に関する行政処分について

当社は、平成28年6月29日に介護付有料老人ホームの「アミーユレジデンス茨木島(平成28年7月1日からは「そんぼの家 茨木島」)」において、茨木市から同施設に対する3か月の新規受入停止の行政処分に関する通知を受領しました。当該ご利用者様およびご家族の皆様をはじめ、行政ならびに関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社は、第三者調査委員会からの指摘および提言ならびに厚生労働省からの改善勧告を受けて、昨年からの各種施策を実行・継続している中、このような事態になったことを極めて重く受け止めております。当社は、今回の行政処分を真摯に受け止め、先述しました新しい経営体制の中で再発防止に向けて全力で取り組む所存です。

(2) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済において、外需では実質輸出が中国・アジア向けの半導体等電子部品や米国向けの原動機や鉄鋼などで減少し、また、円高の要素等もあり外需の景気けん引力は、引き続き力強さを欠く状況です。内需でも、個人消費が衣料品の販売伸び悩みなどを受け、低迷が持続しております。足踏み続く景気に英国EU離脱など新たな下振れリスクもある中、消費が伸び悩み景気は停滞感が強い状況が続いています。

このような中、総務省統計局のデータによりますと、平成27年9月15日現在の日本の高齢者人口は3,384万人で、65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合(以下、高齢化率という。)は26.7%、前年比で89万人、0.8ポイントもの増加となり、高齢者人口、高齢化とも過去最高を示しました。総人口は44年後には9,000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると予想されています。平成37年度時点においても、65歳以上人口は3,657万人、その後も拡大を続けると推計されており、少子高齢化が急速に進むことは確実で、その対応と新たな経済成長戦略の立案が急務となり、平成27年10月に発足した第3次安倍晋三改造内閣の目玉プランである「一億総活躍社会」推進の根拠となっております。

当社として、このような国内情勢を踏まえた環境のもと、主力事業である介護付有料老人ホームは、一連の事案等の影響が続き、平成28年6月末時点で入居率85.8%という結果となっております。また、サービス付き高齢者向け住宅も、平成28年6月末時点で入居率82.5%(開設後1年を経過した既存物件では83.1%)となっております。

当第1四半期連結会計期間末において介護付有料老人ホーム(旧アミーユ等)の施設数は、直営162施設、FC19施設、合計181施設、総入居定員は9,649名、サービス付き高齢者向け住宅(旧Cアミーユ)の物件数は合計123棟、総入居定員7,196名となっております。また、当第1四半期連結会計期間末の「地域包括ケア事業」の事業所数は、訪問介護268、居宅介護支援206、通所介護47、定期巡回・随時対応型訪問介護看護60、夜間対応型訪問介護39、訪問入浴23、小規模多機能型居宅介護23、その他含む709(在宅老人ホーム含む712)か所です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は18,449百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は218百万円(同89.7%減)、経常利益は113百万円(同94.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円(同99.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、事業所名（施設名称）の変更に伴い、報告セグメントを従来の「アミーユ事業」から「施設ケア事業」に名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

① 施設ケア事業

既存施設の入居率の低下を主な要因として当第1四半期連結累計期間において、営業収入は8,061百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失は230百万円（前年同期は953百万円の利益）となりました。

② 地域包括ケア事業

既存住居の入居率の低下を主な要因として当第1四半期連結累計期間において、営業収入は9,321百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

③ 給食事業

既存施設の入居率の低下を主な要因として当第1四半期連結累計期間において、営業収入は1,611百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は312百万円（同20.2%減）となりました。

④ その他

当第1四半期連結累計期間において、営業収入は713百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は52百万円（同60.6%減）となりました。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は26,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,342百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2,367百万円減少したことによるものです。固定資産は30,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円減少しました。この結果、総資産は56,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,177百万円減少しました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,339百万円減少しました。これは主に賞与引当金が357百万円減少したこと及び未払法人税等が601百万円減少したことによるものです。固定負債は15,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加しました。この結果、負債合計は26,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円減少しました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は30,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,218百万円減少しました。この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は7月1日の社名（商号）および施設ブランドの変更以降入居率回復に向けての各種施策を実施中であり、その効果の確認及び検証には、一定期間を要するため、連結業績予測につきましては従来予測を変更しておりません。

連結業績予想は、営業収入77,200百万円、営業利益は4,600百万円、経常利益は4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,800百万円としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,910	13,543
受取手形及び営業未収入金	10,596	10,526
原材料及び貯蔵品	31	35
前払費用	1,279	1,321
その他	709	755
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	28,503	26,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,756	10,630
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	137	134
土地	1,956	1,637
リース資産(純額)	6,325	6,239
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	19,177	18,643
無形固定資産		
のれん	4,179	4,114
その他	639	612
無形固定資産合計	4,819	4,726
投資その他の資産		
差入保証金	5,247	5,212
その他	2,358	2,192
貸倒引当金	△45	△50
投資その他の資産合計	7,561	7,354
固定資産合計	31,558	30,724
繰延資産		
社債発行費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	60,065	56,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	899	970
1年内償還予定の社債	115	115
1年内返済予定の長期借入金	1,923	1,923
未払金	3,600	3,767
未払法人税等	829	228
賞与引当金	632	274
その他	4,030	3,413
流動負債合計	12,031	10,692
固定負債		
長期借入金	6,162	5,982
リース債務	7,354	7,288
退職給付に係る負債	598	601
資産除去債務	676	680
その他	451	1,070
固定負債合計	15,243	15,624
負債合計	27,274	26,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925	3,925
資本剰余金	4,167	4,143
利益剰余金	23,774	22,472
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,866	30,541
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△28	△24
その他の包括利益累計額合計	△28	△24
非支配株主持分	952	54
純資産合計	32,790	30,571
負債純資産合計	60,065	56,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収入	20,060	18,449
営業原価	15,108	15,053
営業総利益	4,951	3,395
販売費及び一般管理費	2,832	3,176
営業利益	2,119	218
営業外収益		
受取利息	13	12
助成金収入	5	4
その他	10	4
営業外収益合計	29	21
営業外費用		
支払利息	128	122
その他	0	4
営業外費用合計	129	126
経常利益	2,019	113
特別利益		
事業分離における移転利益	21	-
特別利益合計	21	-
税金等調整前四半期純利益	2,041	113
法人税、住民税及び事業税	692	122
法人税等合計	692	122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,348	△9
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,301	3

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,348	△9
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	1	3
四半期包括利益	1,350	△6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303	7
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	施設ケア 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	9,017	9,929	811	19,759	300	20,060	-	20,060
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	907	907	359	1,266	△1,266	-
計	9,017	9,929	1,719	20,667	660	21,327	△1,266	20,060
セグメント利 益又は損失 (△)	953	636	392	1,982	132	2,114	5	2,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額5百万円は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	施設ケア 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	8,061	9,321	791	18,174	274	18,449	-	18,449
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	820	820	439	1,259	△1,259	-
計	8,061	9,321	1,611	18,994	713	19,708	△1,259	18,449
セグメント利 益又は損失 (△)	△230	80	312	163	52	215	3	218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「アミーユ事業」から「施設ケア事業」へ変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。